第2回日本海・九州西広域漁業調整委員会
九州西部会 議事録

平成14年3月18日
水産庁九州漁業調整事務所
第2回日本海・九州西広域漁業調整委員会
九州西部会

1．日　時　平成14年3月18日（月）午後2時から

2．場　所　「テラホール」
　福岡市中央区渡辺通5丁目25番18号 テラビル4F

3．出席者

日本海・九州西広域漁業調整委員会　九州西部会

部　会　長　学識経験　石川賢広
委　員　山口県選任　清水栄太郎
　　福岡県選任　板矢純
　　佐賀県選任　渡邉松吉
　　長崎県選任　石原亨
　　熊本県選任　福田靖
　　鹿児島県選任　上村貞己
　　沖縄県選任　伊野波盛仁
　　漁業者代表　和田耕治
　　漁業者代表　本川廣義
　　漁業者代表　絕田素司
　　漁業者代表　富田重基
　　漁業者代表　三門良一
　　漁業者代表　宮本光矩
　　学識経験　畔田正格
４．臨席者

山口県水産部漁政課漁業調整取締班
主 任 野川 顕秀

海区漁業調整委員会事務局
主 査 後藤 敏郎

福岡県水産林務部漁政課漁業調整係
主任技師 上 田 拓

水産振興課資源管理係
主任技師 徳 田 眞 孝

海区漁業調整委員会事務局
技術主査 恵 崎 摂

水産海洋技術センター研究部漁場資源課
主任技師 佐 野 二 郎

佐賀県玄海漁業協同組合連合会
総務部長 吉 田 初 吉

佐賀県水産林務局水産振興課
副 課 長 野 口 敏 春

開発係
主 査 金 丸 彦一郎

海区漁業調整委員会事務局
副事務局長 杠 学

長崎県漁業協同組合連合会指導部振興課
課 長 山 口 大 作

課長代理 宮 本 利 文

長崎県水産部栽培漁業課砲火・資源管理係
係 長 峰 誠四郎

五島支庁水産課
課 長 柴 崎 賀 広

総合水産試験場漁業資源部栽培漁業課
課 長 松 村 靖 治

海洋資源課
研究員 水 田 浩 二

熊本県漁業協同組合連合会
職 員 宮 本 幸 生

熊本県水産林務部漁政課漁業調整係
係 長 南 本 健 成

水産振興課資源栽培係
主任技師 岡 田 丘

水産研究センター
主任技師 山 下 博 和

鹿児島県水産部水産振興課漁業監理係
技術主査 稲 盛 重 弘

鹿児島県水産試験場
研究員 宋 道 弘 敏
沖縄県海区漁業調整委員会事務局
全国漁業協同組合連合会漁政部
社全国漁業協同組合連合会
北海道機械漁業協同組合連合会
社日本漁業協会西日本支部上浦事業場
西海区水産研究所東シナ海漁業資源部
内閣府沖縄総合事務局林務水産課漁政係
水産庁資源管理部管理課

書 記 谷 修二郎
職 員 佐々竹 克 郎
専務理事 橋 萬 蔵
専務理事 高 田 民 雄
場 長 有 元 操
部 長 原 一 郎
係 長 島 尻 常 次
漁業管理推進官 佐 藤 力 生

企画班 課長補佐 大 隈 謙
計画係 係 長 笠 原 光 仁
管理型漁業推進班指導係 係 長 平 松 大 介
漁政部水産経営課経営改善班 係 長 落 合 謙 一
増殖推進部漁場資源課資源管理調査係 係 長 望 月 喜多司
仙台漁業調整事務所 所 長 中 野 荘 次
漁業取締係 事務官 佐 藤 英 輔
境港漁業調整事務所資源管理係 係 長 高 橋 史 久
九州漁業調整事務所 所 長 石 部 善 也
次 長 堀 四男美
次 長 内 海 和 彦
資源管理計画官 石 山 靖 幸
振興課 課 長 森 田 安 雄
振興係 係 長 河 上 拓 史
沖合課 課 長 黒 田 正 道
沖合第一係 係 長 小田宮 仁
資源管理係 係 長 西 部 博 秀
沿岸課 課 長 井 手 好 宏
沿岸第一係 係 長 高 松 貴 志
5. 議事

1. 資源回復計画対象魚種候補・優先順位の決定について

2. その他
6. 議事概要

事務局

堀 次長

それでは、ただいまから「第2回日本海・九州西広域漁業調整委員会九州西部会」を開催させて頂きます。

本日の部会は、欠席の御連絡のありました風雲委員を除く、○○名の委員の御出席を賜っておりますので、本部会事務規程第○条第○項により成立している事をここに御報告致します。

それでは、まず初めに石川部会長より挨拶をお願い致します。

石川部会長

石川でございます。

本日は大変お忙しい中、特に年度末の慌ただしい中に委員の皆様を始め、来賓の方々、たくさんの方が御出席でございます。この九州西部会に御出席頂きまして、誠にありがとうございました。

御承知のように、当部会は昨年○○月○○日、第1回目を開催致しました。その会議におきましては、資源状況の説明、それから回復計画対象魚種候補の優先順位の決定に向けた手続き等の御審議を頂きました所でございます。

そして、回復計画対象魚種候補の優先順位の決定に向けた作業、この手順につきまして、当部会としても了承致した所でございます。

今日の部会におきましては、第1回の会議後の漁業者協議会等や、行政内は研究所担当者会議におきまます協議の経過ですとか、回復計画対象魚種候補の優先順位の進め方等につきまして、まず事務局から報告を頂きまして、委員の皆様の御審議に預かりたいと思っております。

こうした機会が度々ある訳ではございませんので、この場で大いに情報を交換し、協議をして頂きまして実りある会議にして頂きたい。委員の皆様方の御協力をお願い致しまして、挨拶に代えさせて頂きたいと思います。
ありがとうございました。

事務局

両もありがとうございました。

堀 次長

続きまして、本部会の事務局であります、九州漁業調整事務所の石部所長より御挨拶申し上げます。

石部所長

九州漁業調整事務所長の石部でございます。

本日は、委員の皆様におかれましては、御出席頂きまして誠にありがとうございます。

当九州西部会におきましては、昨年のX月に第1回目の部会を開催頂いて、その後４ヶ月程を経過致しまして、本日第2回目の部会を開催させて頂くという事でございますけれども、この間に当部会の事務局を預かる九州漁業調整事務所と致しましても、関係の各県或いは試験研究機関と協議を重ねて来まして、資源回復計画の策定に向けた作業を行って参りました。

しかしながら、御存知のように当部会が管轄する水域は、山口県沖合か沖縄県沖合に至る、極めて広範囲な海域でございますので、ここに分布する多数の水産資源と、これに依存する沿岸から沖合までの多様な漁業種類が輻轍して漁業を行うという実態がございます。更には、当該海域が中国、韓国といった諸外国の水域に接しまして、広域を回遊する資源については、これらの国々の漁業との関係を避けて通れないと言った、極めて厳しい状況にありまして、これまでの議論の中でも、この点の難しさについて関係各方面から御指摘を受けて来た所でございます。

しかしながら、現在の日本の漁業を巡る状況、特に当九州・沖縄管内の漁業を見てみますと、やはりいくつかの漁業種類においては、資源の減少は重大な問題でございまして、このまま放置致しますと、漁業の存続すら危うくなる危険性もございます。当部会の事務局を預かる我々と
致しましても、関係省の方々、それから漁業者の方々と十分に議論を尽
くし、当部会委員各位の御指導を基に、時宜を失することなく資源回復
計画の策定作業を前進させて行きたいと考えているものでございます。

本日は、第1回九州西部会以降の作業経過を御報告申し上げるという
事と、今後の作業の推進方向につきまして、御議論頂く事を予定してお
りますけれども、委員の各位におかれましては、忌憚のない御意見を賜
りまして、本日の部会が実り多いものとなる事をお願い致しまして挨拶
とさせて頂きたいと思います。

本日は誠に御苦労さまでございます。よろしくお願い致します。

事務局

それでは、本日は水産庁資源管理部管理課より佐藤漁業管理推進官に

堀 次長

臨席頂いておりますので、御挨拶をお願いしたいと思います。よろしく

お願い致します。

佐藤推進官

水産庁資源管理部管理課の漁業管理推進官をやっております佐藤でご

ざいます。

本日ここに日本海・九州西広域漁業調整委員会の第2回目の九州西部

会が開催されるに当たりまして、一言御挨拶申し上げます。

委員の皆様方におかれましては、大変御多忙中の所を、本部会に御出

席頂きまして誠にありがとうございます。

さて、昨年11月の漁業法の改正によりまして、昨年秋に全国三ヶ所に広

域漁業調整委員会が設置され、部会としては六つが併せて立ち上げられ
た所であります。現在、この委員会及び部会において、資源回復計画の

作成に向けて鋭意、活動が進められてる所であります。

本日も後ほど、委員の皆様方に御報告があるかと思いまが、現在、

太平洋の方では北部会と南部会、それから日本海は西部会、そして瀬戸

内海の広域漁業調整委員会、これら4つの委員会又は部会において、資
源回復計画に取り組む魚種を特定して、平成×年度中に作成し、×年には公表という形での審議が行われている所であります。

水産庁としましては、これらのまとまった計画につきましては、各種施策を強力にバックアップ・支援して行くという事で、この資源回復計画を通じて、水産基本法の理念にあります「水産資源の持続的利用の確保」の具体化をして行きたいと思います。

さて、この九州西部会でございますが、ただいま石部所長からも御説明がありました様に、この水域は様々な種類の資源があります。また併せて、漁業種類も非常に多様であるという特徴を持っているかと思います。

それからまた、御説明がありましたけれども、特に他の海域と違って大きな特徴を致しましょうは、中国・韓国との問題。こういう難しい要素を抱えた海域であると、私達も認識している所であります。

このような難しい問題を抱えている訳でございますが、実は、私共も計画を進めるに当たって、始めて厳しさというものが解って参りました。確かに、黒海内で外国船の影響を考慮せずに出来るはずなのですが、実際、それを具体化するに当たって、その地域の各々の昔からの流れなり、最近変わってきた漁業の情勢等が皆様で、その規制措置を具体化すればするほど、いろんな問題が初めて解ってくるという問題がある訳でございます。これは現場の都道府県の皆様も、「こんな問題があるんだから、もっと早く前もって対応を考えるべきじゃなかったか」というのが、ギリギリになって出て来ているという問題がございます。

逆に言いますと、そういう取組みをして初めて問題が浮き上がる。そういう問題が解決する事が今まで出来なかったものになると言う様に考えております。何かにしても、この資源回復計画というのは、何処の地域においても非常に難しい問題を抱えている、それをなんとか解決して行くという事が、たくさん出て来ております。どれ一つ取っても、簡単な資源回復計画は無いし、今後も無いのではないかと思っております。
す。
ただ、その場合であっても、原則は原則として維持しますが、やむなく妥協したり、とりあえずスタートして2年目・3年目に更なる強化を図る、と言う様々な柔軟な取り組みがないと非常に難しい問題だと思っていく次第でございます。
この九州地区においても、非常に難しい問題が山積していると思いますが、関係者らの知恵と御協力を頂きまして、一刻も早く資源管理計画の策定に繋げて、個々の漁業の維持・発展が図られますよう、各委員の皆様の御協力をお願い致したいと思います。
最後になりますけれども、本日の会議が実り多いものとなる事を期待申し上げまして、挨拶に代えさせて頂きます。

事務局 ありがとうございました。

石川次長 本日は同じく、水産庁資源管理部管理課より大隈課長補佐、笠原係長、平松係長、増殖推進部漁場資源課より望月係長、漁政部水産経営課より落合係長、西海区水産研究所東シナ海漁業資源部より原部長の臨席を頂いておりますことを御紹介させて頂きます。
それでは、石川部会長にこれからの議事進行をお願いしたいと思います。
どうぞよろしくお願い致します。

石川部会長 それでは議事に入りたいと思います。
まず議事に入る前に、議事録署名人を選出を致したいと思います。本部会の事務規程第8号によりますと、部会長から2名以上を指名することになっておりますので、僭越ではございますが、私の方から指名をさせて頂きたいと思いますが、よろしいですか。
（一同異議なし）

ありがとうございました。
それでは、今回の議事録署名人につきましては、前回は「名簿順」という事で議事録署名人を指名させて頂きましたので、今回も前回と同様に、「名簿順」とさせて頂きたく思います。
そこで、海区互選委員からは「板屋委員」にお願いし、漁業者代表委員からは「本川委員」にお願いしたいと思います。
お二方、どうぞよろしくお願い致します。

それでは議題に入ります。議題 01 の「資源回復計画対象魚種候補・優先順位の決定について」でございます。
冒頭の挨拶でも、若干触れた事ではございますけれども、再度、前回の部会を振り返りますと、西海区水産研究所の原部長から、「九州西海域の資源状況」について御説明を頂きました。また、事務局及び水産庁からは、「資源回復計画対象魚種選定の素案」なるものの御説明がございました。また、「資源回復計画に関する経営支援策」という様な事につきましても御説明を頂いた所でございます。
その説明の中で、様々な御意見、或いは御質問を頂きました。それを踏まえた上で、事務局が提案しました「資源回復計画の対象となる 8 魚種」を、当部会の計画策定の対象魚種とし、今後、開催されまず漁業者協議会等の場で絞り込みを行っていくという様な手順を了承した所でございます。
つきましては、まず始めに、昨年 12 月の部会以降の検討経過、或いは現段階での魚種別の関係状況は漁業者の方々の考え方について、事務局から御説明を頂きたいと思います。
それでは、よろしくお願い致します。
事 務 局
（石山計画官）

九州漁業調整事務所の石山でございます。よろしくお願い致します。
まず初めに、「資源回復計画関係予算」につきまして説明をさせて頂きたと思います。

前回の部会でも支援策につきまして説明をさせて頂きましたが、その時は要求段階での説明だった訳ですが、現在は皆様ご承知のとおり、昨年末に平成 22年度予算の政府案が決定されまして、国会において同予算案の審議がされているところであり、新聞報道等の情報によりますと、今月内には成立をする見通しとなっております。

資源回復計画関係予算の額も、全体で言いますと若干の減額はありましたのが、内容的にはほぼ要求どおりとなっております。従いまして、今日お手元に配布しております「資料1」というもので前回同様の資料を配付してございますが、個別の内容等は前回と同じでございますので、1 項目のページを使いまして簡単に説明をさせて頂きます。

1番目と2番目につきましては、特に平成22年度水産関係予算重点事項の柱の一つにもなっております「資源回復計画の推進と経営の安定」ということで、2番目に掲げております「資源回復推進等再編整備事業」、減船に対する支援ということで約 4000億円。これが1番目に掲げてあります「資源回復計画推進支援事業」、これは休漁期間中の経営維持、漁具改良、休漁中の漁船の有効活用等に対する支援となっておりますが、この4億円と共に満額確保されたという事でありまして、資源回復計画を実施して行く上で減船・休漁等が生じた場合の支援対策が確立されたという事であります。

3番目につきましては、2魚種ほど目的を絞りまして要求致しましたが、栽培漁業地域展開事業のうちの「資源回復計画事業」ということでありまして、種苗の生産・放流、施設整備、放流効果等のモニタリングに対します支援として、約 2000万円が計上されております。
4番目は、「水産基盤整備事業」のうちの一つの事業でありまして、公共事業の優先枠という事で□億円が確保されております。当事例につきましては、要求以降若干の中身と名称が変わっておりますが、2本の柱からなっております。一つには漁場造成ですとか対象資源の生息環境の保全を行うもの、もう一つは魚礁等の設置に関しますものでございます。

5番目は以前からあるソフト事業でございますが、「漁場環境保全推進事業」という事で、海浜のゴミ掃除等クリーンアップについて漁業者が自立的に活動する事に対する予算であります。□□□□万円強が計上されております。

以上、ごく簡単に関係予算の説明をさせて頂きましたが、1と2の予算につきましては、今後、資源回復計画の対象魚種が増加して行くに従いまして拡充要求をするなり、或いは1と2の間で相互に流用が図れるような弾力的な措置を、財務省当局と協議して行きたいと考えているところですでございます。

また、これらの事業とは別に、資源回復計画の着実な実施をサポートするための事業と致しまして、「漁業経営構造改善事業」の中にもメニュー事業として一部の事業が計上されているという事でございます。
関係予算の説明につきましては、以上です。

次に「九州西部における資源回復計画のこれまでの検討の経過」につきまして説明をしたいと思います。お手元の「資料2」をご覧下さい。

まず最初の1頁目の資料の1と2に書かれておりますとおり、昨年□□月□□日に開催されました「日本海・九州西広域漁業調整委員会」を皮切りに、「□月□□日開催の「同委員会九州西部会」、この二つの会議におきまして、先程、石川部会長からも説明があったかと思いますが、資源回復計画の概要説明がなされまして、「候補魚種の選定並びに優先順位」につき
きまして、水産庁で整理をいたしました 8 魚種の素案を基に漁業者協議会等の場で検討を進めて行くという事が承認されたところであります。

次に、3 から 5 に書かれてあります「資源回復計画担当者会議」を三回開催致しまして、関係各県の行政並びに研究を担当されておられる方々、西海区水産研究所、水産庁管理課と九州漁業調整事務所とで、回復計画対象の 8 魚種につきまして、その資源状況、優先順位の決定、更には今後の資源回復計画の進め方等の検討を重ねて参りました。

次に、2 頁目から 6 頁目に「別紙 1」と致しまして、九州西部各県における漁業者協議会等の開催実績というものがございます。

関係 7 県におきまして開催された漁業者協議会を列記しておりますが、県内地域別、漁業種類別等、年度内に開催される予定となっているものも含めて、延べで 12 回の開催に及んでおります。それぞれ資源回復計画の説明や対象候補魚種につきましての検討が行われて来たところでございます。

事務局からは三つの県の協議会に参加させて頂きました。今後、各県におかれても別個具体的な候補魚種の検討を重ねて頂く事になるかと思いますので、残り四県を含めまして今後開催されます漁業者協議会につきましても積極的に足を運んで行きたいと考えております。

また、7 頁目に「別紙 2」といたしまして、全国漁業協同組合連合会、全国まき網漁業協会、全国底曳網漁業連合会の主催によります漁業者協議会も延べにいたしまして四回開催されておりまして、また違ったお立場で資源回復計画に関する検討が行われた事をご紹介致したいと思います。

なお、蛇足ではございますけれども、資源回復計画を実施して行くためには、当ブロックを取り巻く漁業の環境や状況が、進歩、佐藤推進官からもお話があったかと思いますが、他のブロックに比較して非常に難しい側面を持ち合わせているという事が、皆様にも認識されておられた
訳ですけれども、各地におかれましてこれだけ多くの話合いの場が持たれたという事は、今後、資源回復計画を検討していく上で明るい材料になるのではないかと考えております。

引き続きまして、「資源回復計画対象候補魚種に対する関係県の意向」につきましてご説明致します。

「資料３」を御覧下さい。魚種別に３枚の資料になっております。これは先程の説明でも触れさせて頂きましたが、第１回目の九州西部会の後、対象候補８魚種につきまして各県等の漁業者協議会等で検討して頂きまして、漁業者の皆様方のご意見も十分反映して頂いた上での、現時点での考え方なり、問題点なりを整理した表でございます。

それぞれの表の欄外に「注意書き」がされておりますが、魚種の欄が二段書きになっているものの下段に□印でコメントがされている部分が、各県から提起されました「当該魚種の問題点」ということになっております。

また、回復計画の対象魚種にすることにつきまして、それぞれ県として積極的であると考えられる箇所につきましては、太枠で囲みまして網掛けがされております。

なお、ここに掲載されております７県のうち山口県さんにつきましては、現時点で漁業者サイドの意見が十分に反映されたものにはなっていないという事でして、従いまして、ここに書かれております山口県さんの魚種別のご意向といったものは、現時点では行政サイドの意見が中心という事でございます。今後、漁業者サイドのご意向を伺う場を設ける予定になっている様でございますので、それまでは若干の時間を頂きたいという事でございます。

それでは、魚種毎に簡単にご説明させて頂きたいと思います。

トラフグにつきましては、山口県・福岡県が関心を持たれております。両県共に優先順位は高く、特に福岡県の関係漁業者は、休漁や漁法の
改善にまで踏み込んで行く必要があるという認識を持っているとの事でございます。

★トラフグ  次はアマダイです。アマダイにつきましては、これも山口県が関心を持たれておりまして、8 魚種の中で優先度は高くっております。日本近海海域で重要な位置を占めているという事でございます。

★ヒラメ  次のヒラメにつきましては、熊本県が関心を持たれております。資源量の減少が著しく回復計画の対象としているというご意向です。

★アマダイ  次のアマダイにつきましては、漁獲量が増加しているという所も見られまして、各県共に総じて優先度は高くないといった感じがいたします。

★ウルメイワシ  次のウルメイワシも同様、優先度は高くないようであります。

★マチ類  次はマチ類です。マチ類につきましては、沖縄県で一本釣りや底はえ使用されておりまして、近年、資源量も減少傾向にあるというご意向がございます。

★ヒラメ  漁業で漁獲されておりまして、近年、資源量も減少傾向にあるというご意向がございます。

★マチ類  但し、そのためには、同県海域におきまして沖縄県知事の許可による操業が現在行われております鹿児島県・熊本県・長崎県、これら 3 郡の協力が必要であるという事であります。また、同時に台船等の操業実態の把握等の対策が必要になるという事でございます。

★ウルメイワシ  次にキスです。キスは福岡県で関係漁業者が漁獲量の減少を実感されておりまして、何らかの対応が必要であるという認識を持っているという事で関心を持たれております。

★マチ類  最後にガザミです。ガザミにつきましては、熊本県におきまして関心を持たれているという事でございます。低い資源量レベルが長期化しておりまして、特に天草・不知火地区では対象にしたいというご意向です。

以上、8 魚種の関係県の意向につきましては、ただいま説明致しましたとおりでございますが、次に「資源回復計画対象候補魚種の問題点等について」についてお伺い致します。
「資料4」につきまして、多少なりとも重複する部分もあるかと思いますが、整理をさせて頂きたいと思います。

それでは「資料4」を御覧下さい。これは先程ご説明させて頂きました各県の意向の資料にも記載されておりますが、現時点における対策候補、支店の問題点等につきまして、魚種毎に資源の状態も併せて記載しておりますのでご説明させて頂きたいと思います。

最初にトラフグです。トラフグについては、統計を見ても「フグ類」という事でまとめられておりまして、正確な漁獲量が把握出来ないのです。しかし、フグ類の主な水揚基地となっております「南風渔場」においてますトラフグの水揚量を見ても、〇〇年〇〇トンあったものが減少を続けてきて年間では〇〇〇トン程度で横ばい状態になっているという事で、資源の状態は「低位・減少傾向」という事であります。

関係県につきましては、以下の魚種についても同じなんですが、あくまでも漁獲をする漁業者がいる県という事で県名を掲げてございます。

トラフグは主にはえ縄漁業、長崎県で言いますと底、一本釣り、熊本県ではごち鯖で漁獲をされているという事でございます。索餌回遊期におきまして、東シナ海・黄海には広範且つ複雑に分布する事から、かなりの部分で中国・韓国の漁獲の影響を被るという事でございます。

また、産卵回遊期を漁獲の対象としております沿岸漁業と、索餌回遊期を対象と致しますはえ縄漁業で、受益の対象が異なるという事もあります。特に沿岸域産卵のため回遊してくる産卵親魚や当歳魚を確保するためには、瀬戸内海や日本海西部海域におけます産卵場の保護が重要になってくるということであります。この場合は他のブロックとの協調が必要となってくるところでおります。

その他、種苗の流放や小型魚の再放流等これまででも積極的に行われております栽培漁業につきましては、その事業の延長での資源回復計画が
考えられないかということであります。
次にアマダイです。主な漁業種類と致しまして、はえ縄、それと一部
の底引き網、刺し網等で漁獲されております。
資源状態は「低位・横ばい傾向」ということでありまして、東シナ海の
資源につきましては日中暫定措置水域に分布する資源でもありますので
、中国漁船の進出も著しく日本独自での管理は難しいという事であります。
一方、日本海の西部、対馬の周辺海域に分布致します沿岸域の資源
につきましては、比較的定着性が強く回遊範囲も狭い事から、その点に
おいて何か資源回復の取組みが出来るのではないかという事であります。
次はヒラメです。ヒラメにつきましても「低位・減少傾向」という事で
ありまして、 XXX年に XXXトン程あった漁獲が、近年では XXXトンに
まで落ち込んでおります。
アマダイ、これまで種苗の放流等の資源管理措置も積極的に行われておりますも
の、近年、資源量の減少傾向も顕著でございまして、特に藻場の消失
・荒廃等の影響も見逃すことが出来ない原因の一つとなっております。
また、遊漁による漁獲も比較的多くなってきております、刺網、小
底などの漁業種類も多く、管理の面で難しい側面が残されているという
事であります。
次はマダイです。マダイにつきましても「中位・減少傾向」という事で
ですが、漁獲量を見た場合、先程も若干触れましたが、増加の傾向
にある海域も多々ございまして、資源回復に取り組む緊急性はそれほど
高くないことも言えます。むしろ、養殖マダイとの関係で天然物
の魚価の低迷等、経済的な側面に問題が残されているのではないかとい
う事であります。
次はウルメイワシです。ウルメイワシにつきましては、これも「低位・
減少傾向」という事でありますが、漁獲量としましては、低い時で 1 万ト
ン、最高で5万トン弱という事で、浮魚の中では、資源変動的におきますと比較的安定しているという事が言えます。資源の変動と人為的漁獲要因の関係がはっきりとしておらず、資源回復措置の設定が難しいという事が挙げられます。

次はマチ類についてです。マチ類につきましては、資源も「減少傾向」にあり、主に沖縄県で一本釣り、底はえ縄で漁獲されております。南日本特有の魚でございまして、フエダイ科のうち、標準和名でございます「ハマダイ」、「アオダイ」、「オオヒメ」、「ヒメダイ」の4種類の魚が想定されております。

沖縄県内の漁業者の資源管理に対する意欲は非常に高いものがございまして、沖縄県の許可で操業いたしますが、先程も説明致しましたが、鹿児島・長崎・熊本の各県とも連携した上で積極的に取り組むのではないかという事でございます。

ウルメイワシ

次はキスです。これも「減少傾向」であります。刺網、小底、ごち網が主な漁業種類となっております。漁獲量は、ここ数年で半減しております。資源管理につきましては福岡県が問題意識を持っております。佐賀県と同じ資源を利用しておりますので、佐賀県との協力といったことが必要となって来ると思われますが、具体的な取り組みにつきましては、福岡県の方では今少し検討する時間が必要という事でございます。

マチ類

最後にガザミです。「中位から低位横ばい傾向」という事でございまして、熊本県では200年に200トン位あった漁獲が、現在では100トン弱まで落ち込んでおります。

しかしながら、近年では低位安定傾向にあります。従来から種苗放流等の資源増大策も熱心に行われて来ておりますが、漁獲努力の削減といった方法よりも、むしろこういった措置を継続して行く方が効果的であるという様な事も言えます。
少し長くなりましたが、以上で私からの説明を終わらせて頂きます。

キス

ありがとうございました。

ただ今の説明によりますと、昨年の11月以降から先月迄に、様々な場所において漁業者協議会又は漁業種類別の協議会が行われた様でございました。

各県担当者の皆さん、或いは漁業者団体の皆さん、大変御苦労様でございました。よくここまでまとめて頂いた事と思います。

そこで、これからは今後の計画策定に向けた方向というものを議論して頂く事になる訳でございます。

ガザミ

ただ、議論を行う前に、ただいま事務局の方より、かなり詳しい説明がございましたが、この説明の中で、関係県或いは関係漁業者の皆さんに議論して頂いた事柄について、この提出されました四つの資料についての質問、或いは、この点は記述が少し違うのではないかという様な所がございましたら御指摘を頂きたい。意見に近い話になれば、その次に議論を致しますので、そこで述べて頂くとして、今までの説明等について、お気付きの点があれば、まず御指摘をお願いしたいと思いますが。

（特になし）

石川部会長

よろしいでしょうか。

（一同異議なし）

それでは、私の方からの提案でございますが、当部会と致しましては、ただいま説明を受けました漁業者協議会等の意見を踏まえて、更には魚種別の問題点等を踏まえまして、今後の計画策定に向けた方向性とい
ったものを議論して頂くという様になると思います。
ただ、白紙の状態で議論しても時間の制約があるという事もあり、或いは、なかなか意見の集約が難しいかと思われます。対象魚種の今後の検討方向について、事務局がまとめておられますので、まず、事務局がどのように考えているのか、という事を説明して頂いた上で、委員の皆様に議論をして頂くという事で取り纏ませて頂きたいと思いますが、それでもよろしいでしょうか。

（一同異議なし）

ありがとうございました。
それでは、先程、説明がありました検討の経過を踏まえて、「対象魚種の今後の検討方向」について、事務局の考え方の御説明頂きたいと思います。よろしくお願い致します。

それでは引き続きまして、私の方から事務局の考え方を説明させて頂きたいと思います。「資料5」を御覧下さい。
まず初めに、右の欄に「優先度」ということで、四つのランクを設けて表示をしております。欄外の「注1」にそれぞれランクの説明が書かれているかと思います。これはあくまで、今後検討していく上での優先度の目安なり、指標となるものという位置付けで考えて頂ければよろしいかと思います。
まず初めに、トラフガにつきましては、中国・韓国の漁獲は、間違いなく影響してくるだろうと思われますが、各県独自に積極的な資源増大策が講じられている事から、その延長上での回復計画の策定が可能ならないものの、更に検討を深める必要がありまして、瀬戸内海、日本海西部等に分布いたしますところの産卵場におけます対応につきまして、
今後本魚種の取組みの推移を睨みつつ、他のブロックとの協力の在り方を検討する必要があるということでございますので、優先度は「□」を付けさせて頂きました。

次はアマダイです。アマダイにつきましては、東シナ海資源に関しまする資源回復計画の策定は難しいと判断せざるを得ないと考えますが、沿岸域の地域資源につきましては、その取り組みを進めるかどうかについて、関係漁業者のご意向や資源的側面についても更に検討を要するので、石川計画官は何かという事で、優先度は同じく「□」ということでございます。

ヒラメにつきましては、先程もご説明致しましたが、藻場の消失・荒廃等、人為的魚獲要因以外の要因が、資源減少の要因として影響しているものかどうか見極めた上で、必要に応じて回復計画の取り組みを検討したらどうかという事でありまして、「□」という事であります。

マダイにつきましては、各県の漁獲状況がおしなべてそれほど悪くない事から、取り敢えず早急な取り組みは必要無いかどうかと思います。今後の資源状況を見極めつつ対応すれば良いのではないかということでありまして、これも「□」という事でございます。

また、ウルメイワシにつきましては、資源変動と漁獲規制の関連が明らかになった時点で取組みの検討を行ってはどうかという事で「□」を付けました。つまり、検討不要という事ではなく、現時点ででの取組みは困難という事でございます。

マチ類につきましては、沖縄県を中心に致します関係各県がこれに協力をすることという事で、資源回復計画の策定に取り組む事が出来るのではないかということでありまして、「□」を付けました。

アマダイについては、福岡県での検討結果を得たなければいけないという事でございますので、必要に応じて資源回復計画の取組みについて検討して行くということで、「□」を付けております。

最後にガザミにつきましては、資源状況と種苗放流等資源増大策との
関係を十分精査した後、資源回復の要因が人為的な漁獲要因にあると判断された時点で検討を行うという事で「□」を付してございます。

■ヒラメ

・最後に、だいたいご説明致しました8魚種の他、欄外「注2」に書かれておりますが、各県におかれましては、そこに掲載されております魚種につきましても候補種としての検討が行われているという事も、ここでご紹介をしたいと思います。

■マダイ

以上、九州西部会関係におけます、資源回復計画対象候補魚種の今後の検討方向につきましてご説明をさせて頂きました。

ありがとうございます。

それでは、事務局の方から示されました資料5「対象候補魚種の今後の検討方向」、それから「優先度」いう一覧表がございますが、これについて御質問あるいは御意見がありましたら、お願いしたいと思います。

山口県の清水でございます。

アマダイの系群についての質問と、又はお願いもあるのですが、私共の漁業調整委員会で、このことを検討致しました。ところが、研究された方の中から、「東シナ海のアマダイの資源と日本海のアマダイの資源が系群は解らないけれども、系群がいろいろ分かれている。しかし、アマダイの資源は東シナ海を叩くと、微妙に日本海の資源に影響してくることがある。」こういう指摘をされております。この点について、お調べが進んでおりましたら、教えて頂きたいという事と、もし進んでいないのですら、今後、調べて頂きたいと思いますが、如何でしょうか。

■サス

研究面では進んでおりません。今後、調査するかどうかにつきましても、この場では何とも申し上げられません。
難しい事ですか。

はい。現在、私共の方で、フグとアマダイの資源評価をやっておりますが、トラフグの方の分布回遊調査、精度におきまして、なかなか解明が出来ていないという実態がありますので、その上で更にアマダイを、というのは、出来ないとは言いませんけれども、対応しきれない。私の立場では、何とも言えませんが、申し訳ございません。

分かりました。無理にとは言いませんけれども、頭に入れておいて頂

石川部会長　きたいと思います。

それとグラフの件でございますが、調査をしているという事で何　　　
ども、先程の報告によりますと、正確に数字は掴めないけれども、資源　　
量の目安として、南風泊市場に揚がった数量が説明されましたが、他県　　
に揚がっているトラフグもあると思います。特に三重県です、太平洋側に払い戻されという時期がありますが、そういった資源状況等も、　　
よく調査して頂きたいと思います。

また、これは弁解になりますけれども、山口県漁業者検討会がなかなか　　
進んでおりません。今、フグ延繰の時期になっておりますが、これが　　
アマダイ延繰の漁船に、季節によって変わる場合がありますので、なか　　
なか集める事が出来なかったという事が実情であります。日本海区漁業　　
調整委員会の中では、検討致しております。従って、この資料の中にも　　
ありますように、「漁業者の意向を十分把握した上で決定すべし」と、こ　　
ういう結論が出ておりますので、これから検討会を行って参りたいと思　　
っておりますので、御考慮して頂きたいと思います。以上でございます。

清水委員　

原部長
それでは、その他にございませんでしょうか。

清水委員
鹿児島県の上村でございます。マチ類について、資料3の3頁の中で、関係県としては、鹿児島県・熊本県・長崎県がある訳がございますけれども、私共、鹿児島県の漁業者協議会の中では、このマチ類については、熊毛・奄美海域においての漁業者の大部分が零細な経営体でありまして、マチ類についてはの依存度が高い訳でございます。減船及び休業を始めとする資源回復計画の策定は、漁業者の理解が得られておりません。また、マチ類については、自由漁業でもあり、操業規制が困難である事や、漁獲データ及び操業実態等の把握が困難な上、生物学的な事がまだ解っていない事から、現時点では、鹿児島海域においては、資源回復計画を策定することは出来ない。これは強く要望して頂きたいという事で、熊毛・奄美の漁民の方から要望がございましたので、マチ類については、鹿児島県としては、資源回復の策定は出来ないという事を申し上げておきたいと思います。

いま、マチ類について鹿児島県から話がございましたが、この件に関しては、他の関係県となります、沖縄・熊本・長崎県から御意見ございましたら、お願い致します。

清水委員
沖縄県でございます。
馬チ類については、当県が提案いたしておりまして、実際の実施段階については、まだまだ後になるのだろうと思っていたのですけれども、今日の資料で、1番目に[]が付いているので、正直、ビックリしている所です。
ただ一方で、私共の漁業者は、マチ類の資源が減少している事について、石川部会長に大変危機感を持っており、是非、進めるということ意見でございます。
上村委員、県の試験場、或いは、西海区の八重山事業所でも取り組んでいると思いますが、そういう関係機関への要請が強くなって来ています。

最近解った事なのでですが、所謂、「アカマダイ」と呼ばれるものは、成育状態が20歳までなるという事で、かなり魚類にしては高齢魚そして、これは短期間の休漁等で、資源回復が図れるのかといった様々な状況を見ながら、資源量の関係では、もう少し詳しい研究が必要だと思われております。関係県の御協力は、是非とも必要であると言う事は、当然の事なのですねけれども、一方では、私の漁業団体が奄美大島に協力願いに行こうとしたら、「今は来ないでくれ」ということで断られた事もございました。とにかく、われる難しい問題はあるようですが、早めに、研究機関への調査なり、資料を蓄えて、出来るだけ早く資源回復計画に手が付けられる様に希望するものでございます。

もう1つ、台湾帰りとの関係も整理してはなりません。台北近くでは台湾漁船に邪魔されているという実態もあります。

石川部長、それから、これはよく実態は分からないんですけれども、まき網漁船がかなり獲っている。台風時期には、かなり糸満漁港等に避難しておりますので、おそらく主たる狙いはタイマチ類ではないでしょうけれども、夜間においては、深度100m、或いは200m以深にいるマチが浮上して、獲られているのではないかと言った様な事も聞いておりますので、是非、まき網漁船による混獲等の実態について、もう少し分かるならば、お願いしたいと思います。

ちょっと、今の話で確認させて頂きたいのですが、台湾船という話があり、それからまき網船という話がありましたし、台湾のまき網船という事ですか。台湾船と日本のまき網船ということですか。
台湾は、一本釣りだったかと思います。

分かりました。
このマチ類の問題について、どなたか御意見のある方はいらっしゃいませんか。

関係県への協力という事は、マチ類については、自県船も県外船も当県の知事許可漁業になっておりまして、その関係県の隻数は、□□□□だと思いますですが、そのほとんどが、現在、那覇漁港か糸満漁港を基地にしております。沖縄県内に水揚げされているのが大部分そうです。
ただよく解らないのは、漁場が南シナ海方面まで及んでいて、どの漁場を利用してているのか、よく分からないのですけれども、その漁場、ソネについて、特に関係県についても指導願いたい。もし資源回復計画が実施される時には、ある特定の漁場について、我々はソネ漁場と言っており、そこはまき網漁業等が行われている場所でもあるのですが、その特定の漁場についての産卵期等の一定期間の休漁を実施したらどうかという様な事もございます。そう言った事について、関係県の漁業者に対する協力等をお願い出来ないだろうかというような事でございます。
沖縄県の知事許可漁業ですが、関係漁業者への協力願いを、漁業者或いは県からお願い出来ないだろうかという事でございます。

ありがとうございました。それでは他に何かありますか。

石川部会長

九州漁業調整事務所の次長を務めております、内海です。
マチ類につきましては、伊野波委員の方からも御説明がありましたように、各県についても沖縄県を通じまして、当事務所にも情報が伝わっております。

伊野波委員
先程、説明致しました漁業者協議会を開いて頂いて、その後、各県と
石川部会長
九州漁業調整事務所、それから西海区水研にも入って頂きまして、担当
者会議を３回程開かせて頂きましたが、その会議の中でも、各県の協力
を是非要請したいという事で、関係各県の方々には、そう言った形での
お願いをしてあります。
伊野波委員
ただ、関係県にお伺いしました所、難しい点として、鹿児島、長崎、
熊本の漁船については、やはり、漁場が共に側で、操業も向こうで行
われているため、なかなか漁業者の把握ということには難しい部分があ
りまして、そこは沖縄県に相互に連絡を取りながら、枠内で合意頂くか
という事を、今日のこの場で、こういった方向性が御了解頂ければ、こ
れから回復計画に移して行きたいと考えております。

当西部会の素案としては、これだけが「□」になっており、このままで
行くかどうかという部分もある訳ですが、今の話を伺ってみますと、も
う少し突っ込んだ話し合いが出来るような場がいるのではないかという感
じが致します。その辺は、事務局が中心になって頂きたいと思います。

何れにしましても、関係県、或いは事務局が入った中で、もう少し議
論を深めて行ったらどうかと思いますけれども、如何でしょうか。

今、会長さんが言われるように、今回の会議の中で、マチ類が「□」を
石川部会長
付けますと、鹿児島県はこれを認めたのでないかという認識をしてもら
ったら困るという事であり、当県の漁業者は、先程の説明のとおりの意
事務局
（内海次長
）

（内海次長
）

先程も言いましたが、やはり奄美地区について零細な漁業者で、この
マチ種を生活の糧としているわけでございます。その点の鹿児島県の事
情も十分に御配慮して頂きたいと思っております。
マチ類について、「□」を付けさせて頂いたのは、基本的には沖縄県さんが、漁業者の方も中心になってこれをやって行きたい、是非やりたいという御希望がありましたので、九州漁業調整事務所も中に入り、しっかり取り組んで行くべきだという事で、「□」で提案させて頂きました。

鹿児島県さんとの兼ね合いなのがですが、行政担当者会議でも議論になったところです。マチ類は瀬付きの魚ですので、沖縄県にいる資源と鹿児島県の南端、奄美周辺にいる資源とは、同一であるのか。その部分の資源の関連性がどの程度あって、例えば、鹿児島県に、どの程度の協力要請をしなければならないのか。もし、資源的なものが独立していていれば、沖縄県の単独ででも物事を進めて行く事が出来るのではないか。ただ、単独言いましても、先程言いましたように、沖縄県の許可を取りって操業されている方がいらっしゃいますので、その部分については、他県との協力も必要となると思います。

ですから、先程申しました通り、基本的な部分については、鹿児島県の方からも伺っておりますので、沖縄県の方でどういう形のものを作って行くか、資源をどういう形で見て行った方がいいのか、この辺はなかなか、マチ類だけの知見が少ない様なので、研究者の方々の御意見を伺いながら進めて行きたいと思います。

上村委員 現実問題として、休業や減船をして困ってしまいました、漁業がつぶれてしまうことでは、資源回復計画も本末転倒となりますので、その部分を頭に入れながら、どういう形で作って行けるか、今後、各漁業者の方々とも、詰めた議論をして行きたいと思っております。

それではマチ類についてはこれぐらいに致しまして、その他の魚種で何かございますか。
熊本県の福田ですけれども、内湾性のものと、外洋性のものとでは、
やはり対象候補魚種の優先度というものが違うように思うのですが、

（内海次長）
熊本県の天草不知火海区漁業調整委員会で、内湾性のもの、特に有明
海・不知火海、それから瀬戸内海と言った内湾性のものは、別に対象魚
種の優先度を決めた方がいいのではと言う意見が出ていましたので、御
披露しております。

水産庁の方針としては、特に内洋、外洋の区別なく、また広域種と県
の地先にある魚種とを問わず、所謂、完全に県の中でほぼ収まっている
という魚種については、特段、特別な優先順位を付ける仕切りの様な、
違うやり方でやるという意思はないのですが、例えば、熊本県さんが県
内としてこれをやりたいと言えば、早めに取り組もうという事で優先順
位が上がりまして、外洋から優先して、こちらを後にするとか、そう言
った事は意識を持っていません。そう言う意味で、今言われました外洋
と内洋の間の、魚種の優先度の付け方を、もう少し詳しく御説明頂け
ばありがたいと思いますが。

ガザミがありまして、具体的には、ガザミが幼生を出しますけれども
、それが沖合で、ある程度の時期、1ヶ月くらい浮遊して帰って来る訳
ですけれども、そういう生息域というのは、外洋で育ったものが帰って
くるという事があります。

そういう内湾と外洋では、全体として回避性が異なっていると思いま
す。そういう中で、漁業者の方も、内湾の漁業組合と、天草の方の様な
外洋に面した漁業組合とでは、魚種の出し方が違うという事ですとか、
そういう事を含めて、ある程度、内湾性のものの優先度というのを上げ

（石川部会長）
して頂いたらと思うのですが。
福田委員

資源の分布を、生物学的な分布だけで見ると、それがかなり広範に渡っていて、漁業者が分からないのではないかと。所謂、資源管理の重要なポイントで見たら、ある水域で大体完結するのではないかと。例えば、そういうものは、その部分で1つの資源回復計画の骨組みを作られると、そういう趣旨でその地区だけでやれるという形の処理。つまり、外洋の特別な資源との関係で規制措置が、結局、因果関係が全く強くないという部分があった場合は、切り離して、内洋だけでもやるべきではないかとの趣旨でしょうか。

佐藤推進官

内洋の場合、内洋で主に繁殖しているものがあります。そういうのを対象魚種として挙げたらという事です。

具体的にここで言いますと、内洋のものはガザミという事ですが。

一般論を言いますと、それはそれで、特に内洋だから優先順位が低くなるとかという事は、あまり検討しないで頂きたい。そういうことは全くございません。むしろ、以前に説明したかも知れませんが、沖合を回遊する魚種は、外国との関係もあって非常に難しいものがある。むしろ、沿岸域の魚種の方が、この地区では対応しやすいのかなと思います。

福田委員

放流についても、一部の事例かも知れませんが、放流した後に一部の人達に獲られているのがあり、それを規制する事によって、随分、非常に地域が限られしていても、馬鹿にならない資源の増大があるというのもありますので、放流が長い間続けられていて、放流の限界、所謂、漁獲に結びつく限界にも、その大きな原因が一つによっていろんな漁業種類の混獲とか減耗とかであれば、それによっても資源回復計画の中に取り込んで行けるのではないかと。

一般的に立派な資源回復計画というのは、親が少なく子が少ない場合で、その親を如何に増やすかという事で、むしろ、全体の中で親を獲得
佐藤推進官

する事も入れて資源を安定させる、そういうことであり、それが最終目標なのですけれども、部分的にある程度の稚魚の低下があるという中においては、そういう限定した資源管理効果を１つの資源回復計画の目標に定めて、そこから取り込んで行くというやり方が出来るのではないかというふうに思います。

繰返しの質問になるかも知れませんが、例えば、熊本県という観点で考えて行くと、その関係する海面としては、有明海、或いは八代海含めて、有明海八代海というような限られた範囲の中で、このガザミの問題を考えるというような事も趣旨の中に入っていると考えてもよろしいのでしょうか。

福田委員

と申しますのは、九州西部会として見ると、非常に広大な水域になります。ただ、ガザミの事を考え、熊本県の趣旨として考えれば、むしろもう少し狭い範囲の有明海や八代海の、そう言った位の範囲で、ガザミの問題を検討するのでしたら、検討してはどうかという事をおっしゃったのでしょうか。

佐藤推進官

私個人の趣旨は、瀬戸内海を含めての、内湾性の魚種と漁業管理というのは別に考えていけばいいのではないかという事でございます。

でも、今のお話ですと、内湾も外洋も含めて、資源の回復という関連から進めて行くと考えておられるみたいなので、理解しましたけれども。

しかし、本質的には、内湾の場合と外洋の場合とでは、いろいろな違いが出て来るかと思います。

では、ガザミの問題はこれぐらいにして、その他の問題について御意見ございませんでしょうか。
仮にアマダイですけれども、私が知っている対馬の場合では、平成4年に100トンあったのが、平成10年では200トンの漁獲量があって、むしろ上に向いている。その増加の要因というのは、上対馬地先では資源管理に取り組んでいる。具体的に言いますと、延縄釣具を大きく、小さなアマダイが喰わない様になっている。それから、山口県の船と高知県の船は大型の漁船ですから、漁業者同士が話し合って、対馬の沿岸にあまり接近しないで欲しいと致しまして、これは何マイルか忘れましたが、それでも国が手を貸さずに、漁民が極めて自主的に漁業調整をやった結果として成果が上がった。このように漁民が自主的にやって成果が上がっているものに対しても、全体で決めた事だからとして、回復計画に取り込むでしょうの。それとも、成果が上がっているという事で、別扱いにするのか、審議の問題として水産庁の方から聞きたいと思います。

長崎県の方から、アマダイの問題で、上対馬の方で資源管理をかなりやられているという情報については、当方にも提供して頂いております。

そこで基本的に、東シナ海にあるアマダイ資源に手を染めるのは、福田委員常に難しいだろうという事で、研究者の方々の知見ですと、沿岸域にローカル資源があると。対馬から日本海西部、山口沖までの範囲一連に、やはりアマダイのローカル資源があって、それはについて全体で管理する場合は、全体を頭に入れながら、関係漁業者の方々でどういう形のものがいいのかというような議論が必要とされると考えております。例えば、それが地区地区で既にやられている資源管理の方策があって、それがある種、功を奏しているということになれば、わざわざそれを切り崩してまで、他のものをセットする必要が無いという様に考えておりますし、若干難しいのは、資源を利用する時に、どういう形でその部分の調
整を行っていくのかという部分が残るかとは思いますけれども、基本的な考え方というのは、他魚種においても同じなのが物事を行っていく中でその効果が出て来れば、それを全く白紙に戻して資源管理計画を作るのではなくて、その上で色付けがされて行く必要がある。例えば、若干、例は別なのですけれど、ガザミについても、既に有明海の資源について、各県での取組みが随分と進んでいる。種苗放流もしている。それでは効果が出て来るのであれば、漁獲努力部分に主な原因が無くて、積極的な増殖対策でその資源がきちんと管理出来ていると言った事であれば、その施策を進める事で、わずかざ資源回復計画ということで手を貸さなくてもいいだろうという事は考えております。

ですから、そういう事も含めて、若千、他に資源増大策が機能してくる場合、或いは人為的に漁獲努力をコントロールすることがどこまで効くのか。ウルメイワシのように、どの方に聞いてもなかなかその因果関係は分かりませんと言うものは、やはり資源回復計画には難しいだろうというような事を考えております。

石原委員が御指摘頂いた、そういった側での取り組みについては、十分尊重しながら、今後の作業を進めて行きたいと考えております。

今の問題に関連してですけれども、笑い話にならないような笑い話があるわけです。

東シナ海のアマダイ資源については、早くから延繋協議会があり、西日本4県がいろいろと協議し、針の大きさを決めようという事で、釣針の大きさをちょっと大きくして、小型に成って来たアマダイの資源管理を行ってきました。針を大きくして、小さいものは獲らない、こういうことを設定をしてやっていた最中、東シナ海で日本船がいる所に、中国船・台湾船が来て、流し刺網、しかもスジ網の底流しをやりたいと。何故、我々がいる所に中国船が探り当てて来るのだろうか。いなくても最
近やりだしたという事だったのですが、ある時、網に引っ掛かった延繩の事でトラブルを起こし、沖で喧嘩をやり出したら、出て来たのが日本人であったと。日本人の船員、船長であった人を雇って、東シナ海でスジ網の操業をしていると言う様な事がありました。

私は早くに台湾の高雄に視察に行きましたら、高雄の港に、ディトンクラスの漁船が網をたくさん積んでいるのを見まして、これが操業されたら日本の延繩船はダメになると思い、延繩協議会で報告しましたけれども、その当時はあまり気にされていなかった。

ですから、資源管理を言えば、実はアマダイについても同様の事が言えると思うのですが、日本の商社がしっかり管理しないと資源管理はダメなんだと。漁業者だけがやっても駄目という印象がありますが、そう言った事で、東シナ海を叩けば日本海の資源もおかしくなると述べられた方に対して、もうちょっと調べて頂きたいなという話をしましたけれども、なかなかそれは難しいなという事でありましたから、先程、このお話したところなんです。そう言った事があるという事も、この資源管理について、難しい上に難しいことを言ったようになりましたけれども、しっかり考えて、日本の漁業者が良くなるように資源管理をやって頂きたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

清水委員

その他ございませんか。

福岡の板矢でございます。

実は、1月10日に筑前海区の資源管理漁業者協議会が開催されております。その中で、広域種を前提にするという事で、福岡は第1にトラフグを要望するという事で決定されております。

これにつきましては、先程から、様々な資料の御説明がございました。トラフグは広域回遊魚種である事から、外国との協調が無ければ難し
い。資源管理を行い、量が増えますと、外国からの輸入が増えるだけだとの意見も出ております。かなり難しい見方もございますけれども、それに対しては、外国に対して、日本の資源管理の協力を呼びかけて頂きまして、一方、国内では価格対策を講じる等、資源回復計画の取組みと一体になって進めて欲しいという意見も出されております。

これについては、隣接県の協力が必要でございますので、山口から長崎の沿岸漁業者協議会で、いろいろ協議をして頂いて進めて頂きたいという事と、それぞれの各県とも、操業の規模も操業方法も違うと思いま
すので、零細漁業者に対しては、あまり影響の無いような方法も取られ
るのではないかとの感じもしております。

特に、筑前海区の漁協でも毎年、漁獲が大幅に減少しておりますし、
はえ縄漁船の減船も既に心の中で覚悟してるという様な現状でして、あ
る組合長が、この内容を見まして、請願されて行きました切実な願いで
もございます。そのような事で、是非ともトラフグを第一候補に挙げさ
せて頂きたいという事でございます。

ありがとうございました。
	
ただいまトラフグの話が出ましたが、それに関して何かございません

石川部会長でしょうか。

板矢委員

トラフグに関しては、既に各県の意見が要約されておりますし、改め
て言う必要はないのですが、長崎県の場合、この魚種に対する見解を要
約しておりまして、読み上げて見ますと、「九州北部及び山口県で漁獲
される東シナ海漁獲資源は、産卵期の幼魚育成の場である瀬戸内海での
資源生産や、我が国ＥＺ外の中国、韓国での策餌回遊が確認されてい
る。そのため、九州ブロックのみの資源回復は基より、瀬戸内海ブロッ
クを含めた資源管理での、国内のみの資源管理であるTAEでは、多くは期待出来ない。長崎県の外海では、主要漁業であるトラフグの延縄船により漁獲されている。また、設備投資も僅かで、新規参入と他漁業への転換が顕著に行われており、漁獲努力の管理は急務である。近年の資源の減少のため、操業箇所数はかなり減少しており、TAEの対象船団と努力量のキャピングの方法として、延縄繊業の許可制が考えられるが、他県と異なる本県の漁業形態では、許可制を導入する事は無理である。また、委員会指示によるキャピングも、漁業者の大手の理解を得ることは困難である。

有明海や八代海では、産卵親魚や当歳漁が漁獲されており、これらの内海では漁業者が直接、市場に水揚げするため、関係県は実態を把握していない。

また、内海では外海資源に見られるような資源の減少は見られず、むしろ、TAEの対象にはなじまないというのが現実的である。

トラフグについて、その他に何かありますか。

石川部会長：実は昨日の朝日新聞にありました、資源管理をするならば、沿岸捕鯨をさせてもいいのではないか、と言う新聞記事を抜粋して参りました。

石原委員：今、漁業者の将来のための資源管理たるものは、という事で審議している訳でございますが、第1回の時には、資源管理を行うのであれば、やはり、韓国・中国漁船、遊漁者対策、そして漁業者、それに加えて「鯨」という様々な事も踏まえてと、何人かの委員の方が申し入れをした経緯があるように記憶しております。

今日の新聞等を見ますと、やはり漁業者以外の方達が、資源管理を行っていくならば、沿岸の船も反対だ、と言う事を内閣府が調査した。全国の男女20歳以上の方達からの、このような世論調査のデータがある
わけです。そして片や、末端の漁業者も、将来のために資源管理をしなくてはならないと思ってきている。鹿児島県でも、今は痛みを感じるが、将来になれば、非常に利益を得るということ等は理解出来るが、それまでの漁業者の体力があるだろうかという危惧な面、不安があるという声が大いに有る訳でございます。
こうしたマスコミ等が取り上げてある捕鯨等の問題に関しましても、漁業者と非常にダブる感じがする訳です。ナンセンスじゃないかと。
鯨が増えた分は非常に2トンや3トンとか、弱肉強食という事で、取り上げてあるわけでございますけれど、この、昨年の朝日新聞のマスコミに載った沿岸捕鯨の賛成七割という事で、水産庁としては、この件に対しどういう捉え方をしておりますか。

その話は、太平洋の委員会でも出てきまして、太平洋委員会では、次回に開催する委員会で、今後、我が国の資源管理を進めるに当たっての鯨との関係が重要だという認識で、且つ、その因果関係に関する調査を進めて行くべきだと言っております。これは、今回開催される下関でのIWCに対する意見としても出るものがあります。調査捕鯨の部分を強化して行こうという事でありますので、水産庁としても、我が国周辺における鯨による資源に与える影響をより調査していくことは大切な事でございます。ただ、一つ申し上げたいのは、現在、調査された鯨の胃袋から出てくる魚で、全く入っていない魚種についてまで、鯨のせいないしまって見つけたいと言われるという関連はあるのですが、何れにしても全てを、鯨のせい、つまり鯨を解決しなければ全部出来ない、と言う事にはならない。ただ、明らかに鯨の胃袋から出てくる量が、例えば、資源に重要なサンマ・イカ・スケトウダラ等が結構出て来ているのでございますけれども、これらのものも、当然、様々なデータが得られれば、所謂、人間が行う資源管理と、鯨の捕食と
の関係が明らかになって来るであろうと思われます。そういうものは、当然、資源管理においては、単なる自然死亡係数の上に埋没しているもの、別の枠組みとして出来るとと思われます。出来るかどうかの問題は、その次になるかも知れませんが、そこは考えられる余地はあると思います。

しかし、やはり先程からありましたように、トラフグにしても何にしても、まず一般論から行くと、皆さんの問題がありましたら、きれいに資源管理を取り組むと言うものは出てこない。今回もそんなのです。この魚群をやるとしても、減っている事は皆が認めるのですが、いざ何をするかと言われると、許可制が十分でないとか、データが揃ってない。そこで、この調整問題を片づける。しかし、なかなか難しいとか、出来ないという事になり、一向に進まないという事になります。

具体的に何が出来るか。先程も言いましたけれども、ある程度もはまる方を効果が出てくる。更にそれをどう一歩進めるか。遅れてるのかどうしをどう引き上げるか、そう言うものを具体的に例示して、同じテーブルに乗せて、漁業者に示しながら行くと、先程言いましたような、研究できない限界の問題だろうとか、いろいろな調整問題とかが、色々なものが1つ具体的になっていく。当然その中で、どうしてもこれはダメだと言うことになれば、その場合はこの計画自体が勿論ダメだと言う事になる。

しかし、この問題を進めて行くには、例えば先程ありました、□□□□□□□□というのではなく、それを徹底して検討してみましょうという趣旨ではないかと思いますので、私としてはやはり、同じ調査をもう一度行い、現状はどうなっているのか、何をするべきなのか、という事を一つ一つ積み上げて漁業者に提示し、漁業者は何が出来るかという事を、押しつけるのではなくて、漁業者が何が出来て何が出来ないか、具体的な支援措置でこういう事を行うとどこまで痛みが緩和するか、と言った様々な所を諮って行くべきではないかなと思います。御質問とは、ちょっと違う
話になりまして、申し訳ございませんが。

資料3でも十分整理された表も出ておりますので、漁業者の意向をよく踏まえて、どのような管理が出来るのか。水産庁さんも、難しいという事は、よく解ってきたと思いますので、その辺の所を踏まえて、我々も漁業者サイドで検討させて頂きたく思います。

また、本県としては、「トラフグ」と「アマダイ」は縁があるのかと思いますけれども、これらについて、真剣に協議して行きたいと思ってますのでよろしくお願い致します。

ありがとうございます。
要約をして頂いた様で申し訳ございませんが、その他はよろしいでしょうか。

非常に様々な意見が出ました。貴重な御意見も多々あったと思います。この九州西海域は、多種多様な魚種が分布回遊して、また、漁場が非常に転換するというような海域におきましては、回復計画を作るというのは、大変な努力が必要だと思います。

そこで今後も、漁業者協議会、或いは、その他諸々の場で、関係漁業者まで巻き込んでいき、資源回復計画の検討を重ねて行くという事が必要であろうと思います。

今後の進め方と致しましては、事務局が提案致しましたような、「優先度の高い魚種から、具体的な資源回復計画の検討を行う」という進め方で、当部会も了承するという事にしてはどうかと考えております。様々な御意見、又、違った角度の意見も出ましたけれども、そこは更に、漁業者協議会等の場で、或いは、先程マチ類の話しが出ましたが、九調と関係県も入って、更に詳しく検討を重ねて行こうという様な例も見られますが、皆さんに、いろいろな努力をするといけませんけれども、優先度の高い
魚種から、まず、具体的に資源回復計画を進めて行くと、その検討を行っていくという事までは了承して頂きたいと思うんですが、如何でござ
清水委員おっしゃか。

（一同異議なし）

ありがとうございました。
では、この議論はこれくらいに致しまして、議題２「その他」でござ
います。
事務局の方から何か説明がございますか。

石川部会長

報告事項は二つございますが、まず私の方から、他の部会で検討されております資源回復計画の検討状況につきましてご報告させて頂きたい
と思います。
「資料6」を御覧下さい。平成○○年○月という事で資料がございます。現在、5つの魚種について、○年度から資源回復計画の作成に着手するという事になっておりますが、各部会において協議が行われてきているわけでございます。
まず、瀬戸内海の「サワラ」についてでございますが、サワラにつきましては、従来からも瀬戸内海におきまして、香川県、兵庫県等を中心と
して自主的な管理をされて来たという経緯があります。
今回は、和歌山県から山口、それと徳島、香川、愛媛、福岡、大分の
１１府県が関わりましてサワラの資源回復計画が検討されております。
先般、○月○日、「第3回瀬戸内海広域漁業調整委員会」が開かれまして、サワラを対象魚種として政令指定をするという事が全会一致で承認
されたところでございます。
同時に回復計画案も提示されてまして、審議が行われたところでござい
ますが、規制措置に係ります関係漁業者の調整が不十分であるという意見が出されており、議論の末、十分な調整を行った上で再度委員会で審議をするという結論が出されており、今月 20 日に再度審議が行われる予定となっております。

サワラの対象漁業種類としましては、流し網漁業、まき網漁業、ひき縄釣り漁業等たくさんの漁法が取り入れられている漁業です。非常に長い間、稚魚が枯渇の傾向にあったという事で、資源状況は低水位・横ばい、資源量は今年年に減少トンだったものが近年では減少トンという事であります。

取り組みの方針としましては、未成魚の保護という事であります。サワラは秋漁と春漁がありまして、秋漁は内海で成長したものが外海に出て行う時に漁をすると、それから春漁といいますのは、外海から産卵回遊のため戻って来る時に採捕するということであります。未成魚の保護といいますのは、秋漁におきましてまず行っていくという事を考えております。

資料 6 P1 は、資源回復措置の、操業期間の圧縮、主漁期であります春または秋のいずれかを禁漁とするという事が考えられております。未成魚の捕獲抑制という事で流し網漁の目合いの拡大を図り、漁具の改良をするという事であります。

それからサワラにつきましては、日本栽培協会で種苗生産及び放流効果が確認されておりますので、こういった種苗放流等も資源回復措置に含めて実用的に導入する事を検討しているという事でございます。

次は、日本海西部会の「アカガレイ」です。

これは、関連する魚種と致しまして「ズワイガニ」が含まれるということです。アカガレイの漁場は、ズワイガニの漁場とほとんど重複しておりまして、しかも、両魚種とも沖底と小底の対象魚種である事から、表裏一体の資源を観念して資源回復計画を講じる必要があるということです。
であります。石川県から鳥取県が対象府県となってまして、対象漁業は沖合底びき網漁業と小型機船底びき網漁業でございます。

資源の状況は、これも低位・横ばい傾向という事で、漁獲量は19xx年代の1000トンから近年では400トンという事です。

取組方針としましては、産卵魚・小型魚の保護ということであります。

回復措置としましては、漁獲圧力の削減ということで、保護区・保護礁の設置や、休漁期間の延長、漁具の改良が挙げられております。また、環境の保全と致しまして、海底耕転や、休漁船を活用した清掃といったことを考えているところでございます。

当部会におきましても、4月30日、第1回目の部会が開催されてまして、アカガレイを対象魚種として政令指定する事と、その資源回復計画案が承認されております。

次に太平洋北部会の「沖合性カレイ類」の資源についてです。
「サメガレイ」、「ヤニムシガレイ」、それから地域の重要魚種として「キチジ」、「キアンコウ」といった、県によりまして非常にニーズが高く、これを追記した形で資源回復計画を講じるということを考えております。

漁業種類は先程の日本海西部会と同様に、沖底と小底が資源回復計画の対象となっております。

やはり、非常に資源状況が悪化しておりまして、低位・減少傾向であり、漁獲量も、これは四魚種の合計になりますが、19xx年代の1000トンから近年は400トンまで低下しているという事でありまして、産卵魚と小型魚の保護が考えられております。

サメガレイ産卵群の保護と致しまして、産卵期の休漁又は禁漁区の設定、それから小型魚の保護ということで、目合いの拡大による漁具改良、また、これも日本海西部会と同様ですが、漁場環境保全として、海底
耕転、休漁船を活用した清掃といったものが考えられております。

太平洋北部会につきましては、昭和36年に、第2回目の部会が開催されておりまして、サケガレイとヤナギムシガレイを対象魚種として政令指定をする事並びにその資源回復計画案が承認されております。

次に太平洋南部会の「伊勢湾小型底びき網対象種」となっております「トラフグ」、「アナゴ」、「シャコ」についてです。愛知県と三重県で取り組むという事であります。当初はトラフグで考えていた資源回復でありますが、トラフグの資源回復措置を講じるためには、どうしてもこの小型機船底びき網漁業、特に内湾で漁業をしているというような実態もございまして、これらが小型魚を乱獲しているという事がありまして、それを抑えない限りはトラフグの資源回復措置を講じる事は出来ないということであります。この小型機船底びき網漁業の対象種でありますアナゴ、シャコが、現在、伊勢湾という非常に都市部に近い、内湾性の高い漁場環境が悪化しているような環境の中で、どんどん減ってきているというようなこともあるわけであります。また、更に漁獲力が高いというような状況にもありますので、アナゴ、シャコを回復するという事が付け加えられ、まずそこから手を着けていこうという方向に変換をされたくけてであります。

全体的に中位減少傾向という事がでありまして、小底が非常に多くの魚種を利用しております。アナゴ、シャコ以外にも、内湾性のスズキ等、そういうものも含めてまして、小底全体の漁獲量が昭和中期の3000トンから近年1000トンに低下しております。また、主要魚種の漁獲物組成に占める割合の低下と魚体の小型化傾向が最近著しいということです。

取組方針と致しましては、小型魚の保護、漁獲圧の削減、漁場環境の保全を図ろうという事です。

具体的な措置の内容ですが、小型魚の漁獲抑制という事で、トラフグにつきましては、小型魚の総漁期間の設定、アナゴについて言いますと
全長制限の強化ということです。それと、これは既に周防灘で実用化をされていると聞いておりますが、船上に網揚げをした時、小型魚を海に戻す場合に、温度が高いとほとんど死んでしまいますので、連続的に海水を注いでやりましてそれを生きた状態で海中に戻してやるといった仕組みであります。シャワー装置を導入致しまして、海中に還元する有効性を高めるという事も考えているようだございます。

また、冬季に1ヶ月間程度の休漁期間を設置すること、漁場環境保全としましても、伊勢湾では現在有明海で問題になっておりますが、貧酸素水塊の範囲が非常に大きくなる時期があるという事で、これら底質環境を改善することによって、ある程度溶存酸素量を高めてやることも有効ではないかということで、海底耕薬や休漁船の活用によります清掃を行うことで、こういった状況を改善するといったことも考えているところでございます。

太平洋南部会におきましても、6月2日に第2回目の部会が開催されまして、トラフグを対象魚種として政令指定することと、その資源回復計画案が承認されたところでございます。

最後に、太平洋マサバ資源でございます。

青森から静岡までの広域的な資源ということですが、大中型まき網漁業の対象資源ということでありますし、関連致しまして、中型まき網漁業、定置網漁業が参加することを考えているということであります。

近年の資源状況は、低位・横這い傾向ということでありまして、漁獲量も2000年代は2万トン以上だったものが近年では2万トン前後で推移しております。ただ、2000年以降に2~3回、卓越年級群の発生が見られたという事ですが、どうもこのタイミングを逸しまってしまって資源回復には結びつけられなかったという事の反省に立ちまして、卓越年級群の保護を第1ステージで行うことを考えております。それによって保護された資源を成長させてまして、今度は産卵親魚になることを考えてまして
休漁等の措置で資源回復を図っていくということであります。更にそれらを保護いたしますよって、ある程度の産卵魚を確保しようという事であります。産卵親魚量の確保が第2ステージになるという事です。

具体的な措置と致しましては、卓越年齢群未成年の漁獲抑制を行うために休漁日を設定するという事であります。時期と海域を決めまして出漁日数を圧縮する事が考えられます。

また、TAC魚種ですので、TACを圧縮すると言いますか、出漁日数を圧縮するという事を考えております。

ただ、マサバにつきましては、卓越年齢群の発生を確認するという事が条件となってきますので、具体的にどのくらい発生するのかということを見まして、マサバの資源回復計画の検討案案のものを案という形に具体化するようなことを考えております。

従いまして、現在はマサバについての卓越年齢群というもののが発生したという事が確認されておりませんので、現段階では検討案案のままの状態という事でございます。

以上が、他のブロックで現在検討されております資源回復計画の対象魚種等の概要でございます。

ありがとうございました。

続きまして、どうぞよろしくお願いします。

【太平洋マサバ】

それでは、「有明海四県漁業調整協議会」及び「玄海三県漁業調整協議会」の概要について、資料7に基づきまして簡単に御説明させて頂きます。

有明海四県漁業調整協議会と玄海三県漁業調整協議会は、この九州西部会の第1回開催の後、昨年12月発足した組織でございます。

設置目的と致しましては、漁業調整だけでなく、資源回復管理等といった観点からも、可能であれば九州西部会との関係を有したいという考
えもございましたので、漁業調整協議会の内容を御参考までに御報告させて頂きます。

先程言いましたように、漁業協議会の設置経緯につきましては、国の特別機関として設置されております「法定連合海区漁業調整委員会」が漁業法改正によりまして、昨年4月に廃止された所でございますけれども、この有明海・玄海両委員会の廃止に当たりまして、関係委員・関係県の方々から、委員会が果たしてきました調整等の機能を継続させたいという強い要望がありましたので、協議を重ねました結果、漁業調整協議会としての組織が発足するという事になった次第でございます。

組織名称は、「有明海連合海区漁業調整委員会」の後には、「有明海四県漁業調整協議会」の名称で、「玄海連合海区漁業調整委員会」の後には、「玄海三県漁業調整協議会」の名称となっております。

対象となります海域としては、旧有明海・玄海連合海区漁業調整委員会が管轄する海域を引き継いでおります。

それから、資料の2の概要でございますが、協議会規則の概要をまとめたものでございます。両協議会とも規則内容は、ほとんど同じ内容となっております。協議会の委員構成につきましては、海区漁業調整委員会と若干異なっておりますので、行政サイドからも御参加頂いた組織となっております。

これらの協議会は、勿論、法律に基づきます組織ではございませんので、任意の調整組織であります所から、委員会指示等の権限はございません。

協議会委員には、資源回復計画について関心を寄せられている所でございます事から、両協議会に九州西部会の状況を報告したいと考えておりますし、また状況によりましては、協議会の動きを九州西部会にも報告させて頂きたと考えております。以上でございます。
私が手沿課長でありがとうございました。
二つの資料の説明をして頂きました。一つは、他の委員会・部会の状況、それから我々と間接的に関係のある有明海四県漁業調整協議会及び玄海三県漁業調整協議会の事について説明を頂きました。
何か御意見、御質問等ございましたらお願い致します。

この前の委員会の中でもお話した事でもあります、長崎県の漁業者に各地域で、いろいろと話を聞いている所でございますが、この資源回復計画に対する考えを聞いて見たところ、現在、業者と作業が進められている中で、それよりもむしろ関心がある事項として、例えば、大中型まき網漁業の操業に関する意識が強いわけなのです。これは、当然の事なので大中型まき網漁業を始めとする沖合で操業する漁業が、国際漁場を失うわけですから、当然、経営の指針が沿岸に移ってくるだろうという危機感が各組合長の中にあります。
先程、沖縄の委員からも御意見が出ましたけれども、資源を回復するために、まき網に遠慮してもらったらどうかという意見がある。これは非常に共通の意見だと思います。ただ、そうなってきますと、まき網が捕ろうとする魚種に、この計画を被せるという事になると、いろいろな種類がございます。例えばタチウオであるとか、或いはクロダイ。その他、カジキですとか色々な魚種があるのですか、我々漁業調整をやる立場からは、沿岸サイドもあれば、大中型まき網漁業を一方向に排除するという理屈は成り立たない。やはり食糧産業として、この戦力を残す必要がある。そのことを考えると、私は深い理解のあるこの委員会でそう言う漁業調整を大胆にやるべきだ、という事を申し上げたのですけれども、それとこれを併用することに於いて、この委員会があるのだろうと、私は考えております。

何れにしても、食糧産業として基軸性の高い漁業を残すためには、国
際漁場が減っているが、沿岸からは沖合漁業に要請して行く。或いは、T A Eに掛けて色々な魚種を制限するという事。帰属性の高い漁業ほど、経営的に見れば縮小という事で、あらゆる経費の節減をし、努力をしておられる。この漁業が成り立つ道理がない。そこに方法があるとするならば、国がこれらの経営を積極的に支える。そして、沿岸漁業者には夢や希望を与えるという以外に、早急に資源を回復する事は望めないだろうと、私自身は考えております。しかし、この意見に対しては、会長や

石川部会長、或いは水産庁の方々もそうたとは思いますけれども、資源回復でさえも大変難しいのに、漁業調整の問題まで出して、漁獲配分の問題まで突っ込むのでは、とても先に進まないというお話であります。

何れししても、これは大きな改革でございます。「改革」というのは、小泉内閣でも言われていますように、「創造的破壊」。そして、これには痛みを覚える。痛みを覚えるものに対しては、積極的に支援を与える。

石原委員

夢や希望を与えるという事がいつも語られている。私はこういうことを平常しなければ、今、我が県の漁業者の年齢構成が、40歳の人達で過半数を越えています。この後、このような資源状態だったら、十年を待たずして漁業者の数は半減してしまう。

ただ、国の立場としては、予算の問題があると思います。だから、今回の中間調査の結果は果たして適当なものなのか。私ども似たような事で、まき網の食糧産業としての必要投資を決め、減船には積極的に、そのかわり手厚い保護をし、残るものにも経営を支えて行くとなれば相当な予算が必要だと思います。政府の台所は、今、火の車の様に思えます。ただ、小さい予算の中で、「漁港予算」というのは、非常に大きなウエイトを占めている。これが、漁港予算というのは縱割りの弊害と言われているものですが、各立場で予算のぶんとり合戦があると言わざるをえません。しかし、ここまで来たら、役所の都合で予算を組むのではなくて漁業者の都合で予算を組んで頂きたい。そして予算の確保
を毎年続けて頂きたい。また、機会があれば、これらの問題を十分討議する機会を与えて頂きたい、というふうに思っております。

ありがとうございました。その他ございませんか。この際聞いておきたいということでもよろしいのですが。

お伺いしたいのですけれども、漁業者支援予算として、「資源回復計画推進支援事業」が出されてまして、これは魚種の増加に従いまして、拡充要求、または相互間の流用等の柔軟な体制が仕組まれているとお伺いしましたが、資源回復計画というものが長く続くと予想される面から、何かあったら大丈夫、そういうような体制が漁業者としては、将来に、夢まで行きませんけれども相手に安心感というものが出たと思います。
資料１の７頁のところに、「資源回復のために講じるべき施策と関連・支援措置」の中の「漁業者等の支援」という所で、「資源回復計画化における経営安定策として漁業共済を活用するための具体的な検討等」という項目が出されていますけれども、それがどのようなものなのかという事と、これと先程の「資源回復計画推進支援事業」との関係がどうなっているのかを教えて頂きたいと思います。

ここで言う「漁業者等の支援」というのは、漁業共済の活用でございまして、例えば、共済金に対する助成又は査定率等、といった内容に、新しく資源回復計画に係るものを支援する。経営全体を安定させるために、対象魚種以外についての検討もここで補っていこうということであります。実質的には、漁業者を共済の方へ積極的に加入推進し、勧誘の拡大を図って行こうという事で、むしろ団体の方の活動に支援して行こうという趣旨のものであります。その意味では、直接的に漁業者に対するという経営支援策ではございません。
もう1つの「資源回復計画推進支援事業」の方は、共済に入る入らないに問わず、過去の水揚げの実績を勘案して、将来の水揚げから弾出し、それでやっていこうという形ですので、どちらかというと、こちらは漁業者の皆様方に直接関連してくるのであります。

この事業の内容についてお伺いしたかったというよりも、資源回復計画が進んでいく中で、漁業者の方々が安心して漁業を行っていく体制作りを、どのように行っていくのかを、お伺いしたかったものですからお聞きしました。

石川部会長 実は、資源回復に係る安心感というものに対して「リスクヘッジ」をどう捉えるかというのは、非常に難しい問題なのですが、例えば、全額融資という形であれば、当然、全額漁業者負担にという事で、資源が良くなりさえすれば返せるではないかと、当初はその様な形で漁業者が全員、お金借りて「リスクヘッジ」して頂けないかという事だったのですけれども、漁業者から見たら、資源が必ず回復するという保証は無いという事から、1/3は国又は都道府県が負担し、残り2/3は漁業者が負担して頂くという形になりました。但し、1/3と言っても、直ぐにそれを借りるという事は、経営上難しいという事から、公庫資金を新たに用意し、資源の回復に応じて返して頂くという形で、その分、漁業者にとっては、資源回復計画に取組むという点からの「リスク」が伴うという事になると思います。

ただ、資源が増えただけで、それが必ず経営再生に繋がるのですとか、また、休漁するためコストを下げるしかないので、それをどうやって達成して行くのかと、そう言う点からは、むしろ内容は具体化されていませんけれども、今度の新たな経営改善策の対策として、漁特法を改善し、沖合・沿岸に対応した新たな経営の在り方を築きたいという事が、政
策的に水産庁が当たって行く個別政策という事になります。

その他はよろしいでしょうか。
他に質問がなければ、「その他」については、これで終わりにさせて頂きたいと思いますが、皆さんから特に発言したいという事はございませんか。

（特になし）

特に無いようですので、これで閉会させて頂きたいと思います。
大変長時間に渡りまして、貴重な御意見が多くございました。今日の議論を踏まえまして、また、これが漁業者の方へ降りて行くという事になるようかと思います。特にマチ類などについては、早急に検討がなされる事になるようかと思います。

何れにしても、資源回復計画については、早期に魚種を決めて、それを「モデル」として描き、この海域においても実行して行こうという事ではないかと思います。従いまして、こうした資源回復計画を立てる事においては、上から降ろす方法を、確かに1つ的方法ではありますが、やはり、関係業者の納得が得られなければ実行し難いと思っております。また、今日の議論を踏まえまして、水産庁でも御検討頂けると思いますが、委員の皆様方におかれても、各方面は、或いは県も踏まえて頂きまして、十分な調整をお願い致したいと思います。

この会議において、一つでも資源回復計画を試みるという事が、その後の他の魚種への良い影響と言いますが、良い所も悪い所も分かってくると思いますので、何かをまず手掛けてみないと、具体的にどんな現象が起きるかという事が解明出来ない点が多いと思います。従いまして、ある程度の段階で割り切って、盛んで取り組んでみるという姿勢も、ま
た必要ではないかと思います。そのためには、やはり十分な協議が今後とも行われていく必要があると思いますので、また次回においても、よろしくお願い致します。

なお、議事録署名に関しては、後日、事務局から議事録が送付される事と思いますので、御署名方よろしくお願い致します。

以上を持ちまして、第2回日本海・九州西広域漁業調整委員会九州西部会を閉会させて頂きます。どうもありがとうございました。

石川部会長